



月間資金需給見込み (2021年1月)

2021年1月6日

(単位：億円)

	見 込 み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	32,300	37,729	△ 5,429
財政等要因	△ 207,900	△ 95,157	△ 112,743
国 債 等	△ 106,300	△ 82,229	△ 24,071
国庫短期証券等	△ 99,500	△ 13,455	△ 86,045
租 税	△ 49,200	△ 52,800	3,600
社会 保 障	19,800	13,600	6,200
交 付 金	△ 1,100	△ 1,100	0
公 共 事 業	2,700	2,600	100
一 般 そ の 他	24,200	11,700	12,500
財 政 融 資	△ 2,300	1,700	△ 4,000
外国為替資金	0	5,400	△ 5,400
保 険	△ 7,900	△ 12,600	4,700
特会その他	5,600	4,700	900
資金過不足	△ 175,600	△ 57,428	△ 118,172

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、3兆2,300億円の還流超と予想される。

(1月末銀行券発行残高前年比見込み+5.6%)

2. 財政等要因

余剰要因として全国健康保険協会保険給付等補助金の支払や国立大学法人運営費交付金の交付等がある一方、不足要因として消費税・法人税・保険料・源泉所得税等の揚げや、国債・国庫短期証券の発行等が見込まれ、20兆7,900億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、1月中に償還期日が到来する金額は88,500億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、17兆5,600億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2020年12月31日現在、単位：億円)

	12 月 末 残	うち1月中期日到来残高	期 落 ち 比 率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	4,651	4,651	100%
C P 現 先	0	0	-
成長基盤支援強化	54,775	0	-
被災地金融機関支援	5,123	2	0%
貸出増加支援	535,855	0	-
新型コロナ対応金融	516,246	68,806	13%
国 債 買 現	0	0	-
資金供給調節合計	1,116,650	73,459	7%
売 手 入 札	0	0	-
国 債 売 現	0	0	-
米ドルオペ用担保供	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2021年1月)

(単位: 億円)

		銀行券要因	財政等要因	資金過不足	備考	オペ期日
1	金					
2	土					
3	日					
4	月	+ 3,400	△ 16,200	△ 12,800	国債発行・償還(2年)	
5	火	+ 3,300	△ 1,000	+ 2,300		
6	水	+ 2,200	△ 53,500	△ 51,300	国庫短期証券発行・償還(3M) 法人税・消費税・保険揚げ	
7	木	+ 2,000	△ 21,100	△ 19,100	国債発行(10年)	
8	金	+ 3,000	+ 2,000	+ 5,000		
9	土					
10	日					
11	月					
12	火	+ 4,000	△ 35,000	△ 31,000	国債発行(30年) 国庫短期証券発行・償還(3M・6M)	
13	水	+ 3,000	+ 2,000	+ 5,000		共通(全) △ 4,600
14	木	+ 2,000	△ 33,000	△ 31,000	国債発行(5年)	
15	金	+ 2,000	△ 2,000	+ 0	国債発行・償還(個人)	被災地 支援 △ 0
16	土					
17	日					
18	月	+ 2,000	△ 14,000	△ 12,000	国庫短期証券発行・償還(3M)	
19	火	+ 2,000	+ 5,000	+ 7,000		
20	水	+ 1,000	△ 28,000	△ 27,000	国債発行(20年) 国庫短期証券発行・償還(1Y)	
21	木	+ 0	△ 3,000	△ 3,000		
22	金	+ 0	+ 2,000	+ 2,000		
23	土					
24	日					
25	月	+ 1,000	△ 7,000	△ 6,000	国庫短期証券発行・償還(3M・6M)	
26	火	+ 1,000	+ 1,000	+ 2,000		
27	水	+ 0	△ 4,000	△ 4,000	国債発行(40年)	新型 コロナ 企業支援 △ 68,800
28	木	+ 0	△ 1,000	△ 1,000		
29	金	+ 400	△ 1,100	△ 700		
30	土					
31	日					
		+ 32,300	△ 207,900	△ 175,600		

(出所: 日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会